

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

大型開発やめ

都民のいのち 福祉充実を!



練馬社保協 栗原昌男さん

都議会第1回定例会
開会日の2月22日に
都民要求実現全都連
絡会、東京地評、東
京社保協共催で都庁
前昼休み集会に取り
組み、350人が参
加しました。
伊藤集潤一議長の開
会評

運動をすすめるに全力で
区民に冷たい国保
運営の実態を告発
しました。
東京社保協は、
昼休み集会に先立
ち都知事と全会派
に①放射能汚染か
ら都民を守り、②
災害に強い防災都
市東京、③いのち
くらし・雇用を守
る施策28項目の要
望を提出した。

あいさつに続いて、
5団体から決意表明
を受けました。
練馬社保協事務局
の栗原昌男さんは
「練馬区は、国保の
短期証、資格証明書
の発行が全都でも最
多、その上、収納率
向上を理由に差押え
も400件に上る。
これでは区民のいの
ちを守る事ができ
ない。差押えを止め
させるために全力で
運動をすすめるに全
力です。

**都民要求実現めざし
都議会開会日行動**

（共産党）のみが討論
にたち、11年度「旧た
だし書き」方式への変
更で低所得世帯や多人
数世帯が大幅に保険料
が引き上がったことや
受診抑制が広がってい
る実態などを社保協の
国保アンケート結果な
ど具体的な事例を示し
て請願採択を迫りまし

昨年10月から取り組
んできた「安心して払
える国保料（税）」のた
めに市区町村へ東京都
の財政支援を求める請
願は、地域・加盟団
体の積極的な取り組み
で、14400筆を集
約しました。富士敬子
都議（自治市民）と大
山とも子都議をはじめ
とする共産党都議団8
人の合計9都議会議員
が紹介議員となり、2
月20日に都議会厚生委
員会で審査が行われま
した。

国保請願を不採択
都議会厚生委員会

また、総務部長は
「国保は相互扶助に基
づく社会保障制度」な
どと国保法の精神をゆ
がめるような主張を審
査終了後に無理解や
発言しました。採択に
賛成は大山委員のみで
不採択となりました。

た。また、大山都議が
各区の担当課に問い合
わせた結果、各区とも
国と東京都に支援の強
化を求めていることも
強調しました。
都理事者側（地域保
険担当部長）は、「都
内被保険者は270万
人でアンケート回答者
1560人程度では比
較することはできない」
「特別区の保険事業は
特別区の判断で行われ
ており、来年度の国保
料も区長会で了承され
ている」などと実態を
見ない答弁に終始しま
した。

都はすべての 大気汚染被害者を救え



治療的に行
積極的に行
でき、専念
療に、専念
がなくて治
金の心配
り、①にお
ことによ
ことによ

障害患者を救うよう制度の拡
充を強く求めています。
たな救済制度が創設されるま
では都が今の制度を存続し、
大気汚染による全ての呼吸器
障害患者を救うよう制度の拡
充を強く求めています。

東京都の「大気汚染医療費
助成制度」は、11年間に渡り
闘われた「東京大気汚染公害
裁判」によって3年前に勝ち
取られました。この制度で救
われた患者は66156人に
なり、今でも毎月7000人前
後の方が新たに認定されてい
ます。医療費が無料になった

い、③病状が改善したと多く
の患者が喜んでいます。
しかし、5年目を期に今年
この制度が見直されようとし
ていることをほとんどの方が
知りません。
今私たちは、全国の公害患
者と手を結び、国に「新しい
救済制度」の創設を求める署
名運動を進めており、東京で
は17万に達しています。
私たちは東京都に、国に新
たな救済制度が創設されるま
では都が今の制度を存続し、
大気汚染による全ての呼吸器
障害患者を救うよう制度の拡
充を強く求めています。



「安心年金つくりくろう
東京連絡会」は年金支給
給日の2月15日3時から
池袋サンシャイン入
口交差点で2
回目の「
一年金
をさげ
るな」
の街頭
宣伝行

動を実施しました。
総勢20人でティッシュ
にビラを挟み、署名も
訴えました。自由法曹
団東京支部の事務局長、
東京国公の書記長、都
老協会長、年金者組合
中央本部の政策部長、
同都本部の女性の会会
長、同政策・学習部長
が約1時間にわたって
演説しました。

若い人たちが大勢行
き交う通りで、ビラ・
ティッシュは30分ほど
で500枚が無くなり、
署名も64筆が集まりま
した。署名をして10分
以上もの話になった若
い人がいたり、下校途
中の高校生も質問を寄
せ、話を聞いてくれま
した。若い人達にも年
金について関心が高まっ
ている事が実感できた
宣伝行動でした。(年
金者組合都本部 加藤
勝則)

「年金を下げ」 は若者にも直撃

5千人参加で「脱原発杉並」

「原発はいらない」
の一点で、社保協
が呼びかけてスター
トした実行委員会
は、毎回1000人
以上の区民が集ま
り、会議をインター
ネット中で中継した
り、HPで賛同者
を募るなどアイデ
アを出し合い準備
をすすめました。
2月19日のデモ
行進は、お散歩カ
10台の子どもたち
と高齢者を先頭に
5000人の参加
者が思い思いに
「原発ノー」をア
ピールしました。



**都民の声に耳を傾けない
東京都や議員に怒り!**

新婦人本部 酒井 つる子
「安心して払える国保料のために区市
長村への東京都の財政支援を」求める
署名の委員会審査を傍聴しました。

委員会では、日本共産党の大山とも子さんが
請願を採択させるために「国保料の値上げで負
担が大変な実態や都民の命を守るために、東京
都が役割を発揮してほしい」と切実な声を届け
たのに、他の議員は発言することもなく、質問
する大山さんへ野次を飛ばし、隣の議員とおしゃ
べりをするなど、都民の暮らしに耳を傾けない
実態に怒りでいっぱいです。新婦人でも班から
値下げなどの取り組みをさらにひろげていき
たいと思います。

53自治体と懇談

「公共工事でもともな賃金を」求める

東京春闘共闘と地域春闘で取り組む

12春闘前段 行動と位置づけ、東京春闘と地域春闘を中心に関係単産は1月18日から23区・三多摩30自治体、大島町の54自治体を対象として53自治体と懇談をしました。公共契約適正化の課題では、

①公共契約条例が「研究」から「検討」に上げられた自治体。②契約時の労働環境チェックの総評価で賃金を府

市中で実施。など今まで積み重ねた運動が反映し、さまざまな知恵だしと実行が始まっています。

非正規職員などの自治体最低賃金平均は、昨年の878円から889円と11円引き上げられています。これは、地域別最低賃金の引き上げの運動が反映された結果です。しかし、フルタイム働いても月14万円では、自立した生活はできず「官製ワーキングプア」状態から抜け出せません。

2012年 自治体別最低賃金(金額順)				2012年2月8日			
(23区)				(三多摩)			
自治体名	2010年	2011年	11-10年	自治体名	2010年	2011年	11-10年
1 葛飾区	850	840	-10	1 あきる野市	821	837	16
2 荒川区	841	841	0	2 福生市	830	840	10
3 品川区	850	850	0	3 東久留米市	840	840	0
4 世田谷区	850	850	0	4 羽村市	830	840	10
5 中野区	830	860	30	5 西東京市	840	840	0
6 練馬区	880	880	0	6 瑞穂町	825	840	15
7 台東区	890	890	0	7 日の出町	825	840	15
8 文京区	847	896	49	8 檜原村	830	840	10
9 新宿区	900	900	0	9 府中市	850	850	0
10 杉並区	850	900	50	10 東村山市	850	850	0
11 北区	850	900	50	11 国分寺市	850	850	0
12 足立区	900	900	0	12 国立市	830	850	20
13 墨田区	920	920	0	13 武蔵村山市	850	850	0
14 江東区	930	930	0	14 狛江市	860	860	0
15 大田区	940	930	-10	15 東大和市	840	860	20
16 豊島区	900	930	30	16 清瀬市	830	860	30
17 板橋区	933	933	0	17 奥多摩町	840	860	20
18 目黒区	940	940	0	18 小平市	840	870	30
19 港区	950	950	0	19 日野市	870	870	0
20 江戸川区	926	956	30	20 多摩市	870	870	0
21 中央区	987	985	-2	21 立川市	850	880	30
22 渋谷区	1,103	1,103	0	22 武蔵野市	880	880	0
23 千代田区	1,140	1,140	0	23 三鷹市	880	880	0
23区平均	913	923	10	24 昭島市	860	880	20
東京都最賃	821	837	16	25 小金井市	850	880	30
全体平均	878	880	11	26 福城市	880	880	0
				27 調布市	890	890	0
				28 町田市	890	890	0
				29 青楊市	825	910	85
				30 八王子市	890		-890
				三多摩平均	851	862	11

「公共工事でもともな賃金を」求めるのは、「官製ワーキングプア」なくせの要求の強まりと自治体の防災対策、地域主権改革一括法の実施による住民サービスの低下と執行体制の懸念の課題も加わったこともあり懇談には理事者側も組合側も参加者が増えました。(東京地評・影山政行)



税務署へ要請・懇談する渋谷社保協の仲間

「怒りの総行動」では、当日は雨のため予定していた早朝宣伝・デモ行進・地域宣伝は中止となり、区役所、労働基準、税務署などに対して要請を行いました。(渋谷社保協・田中徹)

渋谷社保協では、2月1日に団体署名回収のための地域訪問と宣伝を行い、2月13日に「消費税増税・税と社会保障一体改革・TPP問題」で学習会、2月23日に「怒りの総行動」を行いました。また、2月27日・3月6日に地域宣伝行動、3月13日に「3・13重税反対行動」を予定しています。

「怒りの総行動」では、当日は雨のため予定していた早朝宣伝・デモ行進・地域宣伝は中止となり、区役所、労働基準、税務署などに対して要請を行いました。(渋谷社保協・田中徹)

「消費税増税反対・社会保障拡充求め総行動」渋谷

い「消費税増税反対・社会保障の拡充」に対する取り組みをすすめています。

税務署には「民主的税務行政及び税制の確立に関する申し入れ」の要請を行いました。

懇談では、長引く不況と昨年の震災以降、中小企業の経営悪化による廃業や転職を余儀なくされている業者が相次いでいること、昨年11月に改定された「国税通則法」により、納税者に新たな義務を課し、権利を侵害する内容に対して全国から反対の声があることを、税務署に伝えました。

消費税が10%になったから商売がやっつけにくい中小企業の厳しい状況を改めて訴え、実態に即した対応をしてほしいと要請を行いました。(渋谷社保協・田中徹)

国保の一部負担金減免制度の周知用ポスター・パンフ作成へ

立川市 全国初の取り組み

2月20日「ウエーブ21立川をよくする会」は、立川市との懇談をはじめ、市側から14人の各担当課長、ウエーブ21から8人が参加しました。「市政アンケート」の結果と、選挙以降の立川市の施策をふまえ、緊急要望書を市長に提出したものです。懇談の内容は「国民健康保険料の引き上げをしないで！」の要望には、全ての市民からみた公平・公正性の確保と保険制度の「受益者負担の原則を考慮し、適切に引き上げた」と回答し、社会保障制度としての国民健康保険制度における自治体の役割を果たして

いない回答となりました。しかし、国保の一部負担金の減免制度（国保法44条）の周知方法について、今年4月からの実施をめざし「一部負担金の減免等」についてのポスターやパンフレットの配布を、市内

医療機関などに協力を求めるため「地域三師会」と協議中との画期的な回答がありました。もし、これが実施されれば全国初の取り組みとなります。「国保の短期証・資格証明書を発行するな」の要望には「一律的な対応はできない、被保険者の個々の状況に応じて交付してはいる」と回答。「短期証は期限が来たら各世帯に郵送」と、短期証で無保険状態はつくつていないとの回答でした。資格証明書の裏書（注：注）に「重篤な病状及び傷病等の特別な事情」で被保険者証を交付することがわかりました。

首都圏建設アスベスト訴訟の勝利に向け署名と宣伝の協力を

東京土建本部

首都圏建設アスベスト訴訟は、国とアスベスト建材企業の責任を問うため388人の原告で提訴しました。建設業でのアスベスト被害は現在も大きな広がりを見せ、極めて重大な健康被害となつていきます。私たちは、全てのアスベスト被害者が救済される補償制度を創出することをめざして

裁判も大詰めを迎え、4月25日には東京地裁で結審、5月25日には横浜地裁で建設アスベストについては初めて判決が出されるようになっています。この訴訟提訴後、生存原告のうち66人が苦しい闘病生活の末、判決を聞くことなくすでに命を落としています。

私たちは、勝利判決を得て、原告の「命あるうちの解決」を実現する決意です。社保協加盟団体・地域社保協のみならず、訴訟勝利に向けて支援をいただけます。よう心からお願いします。



私たちが、全てのアスベスト被害者が救済される補償制度を創出することをめざして

私たちは、勝利判決を得て、原告の「命あるうちの解決」を実現する決意です。社保協加盟団体・地域社保協のみならず、訴訟勝利に向けて支援をいただけます。よう心からお願いします。

3月 当面の日程

- 05日(月)12:00~13:00 都民連宣伝 於：新宿駅西口
 - 06日(火)13:30~東京生存権裁判支援する会
 - 07日(水)14:00~中央社保協運営委員会
 - 09日(金)18:30~子どもと貧困学習交流会 於：労働会館5階
 - 11日(日)12:00~「社会保障と税の一体改革」宣伝行動 於：吉祥寺駅前
13:30~3・11中央集会 於：井の頭公園
 - 17日(土)14:00~安心年金ネット宣伝 於：新宿駅東口
 - 21日(水)11:00~12:00 院内集会
13:30~15:00 3団体院内集会（各界連・中央社保協・国民大運動）
於：衆議院第2議員会館多目的会議室
- ※第3回常任幹事会 3月22日(木)13:30~ 東京労働会館5階東京地評会議室